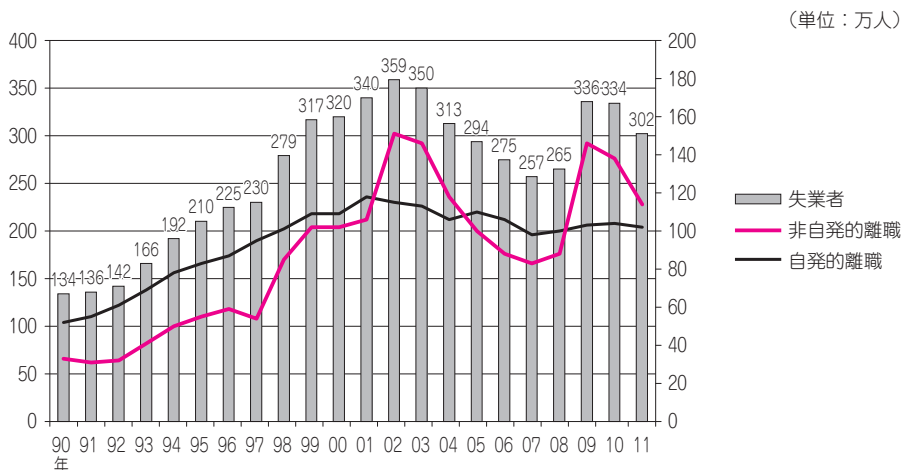


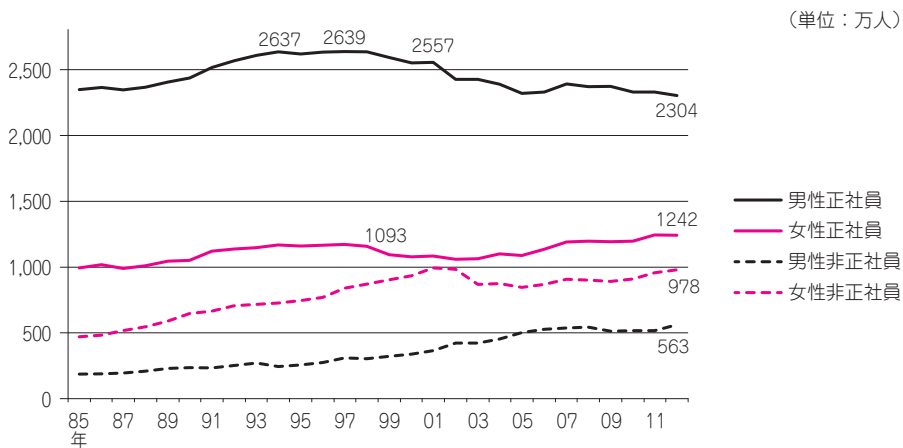
第1図 求職理由別失業者数の推移



〔備考〕 総務省「労働力調査」より作成。

失業者の数は1990年代に徐々に増加した後、98年に250万人を超え、02年には最高の359万人にのぼった。非自発的離職者数も98年から02年にかけて急増して、自発的離職を上まわった。その後、07年にかけて減少したものの再び増加して、自発的離職を超えた。

第2図 男女別正社員・非正社員の推移

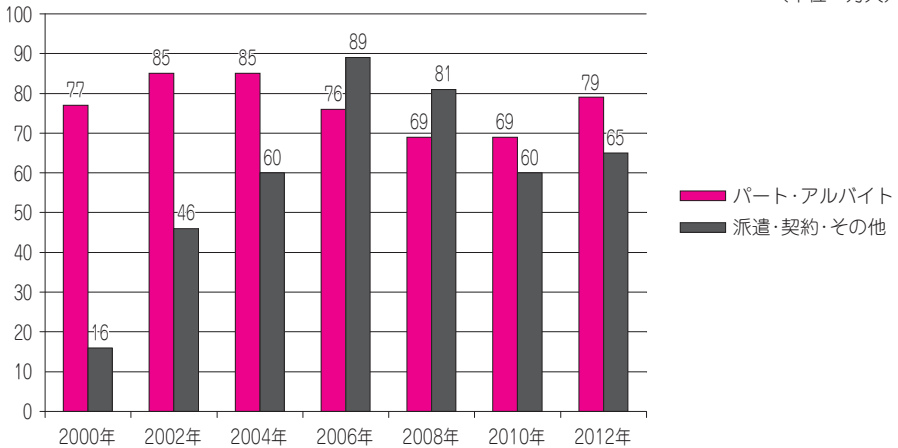


〔備考〕 総務省「労働力調査」より作成。
2001年まで2月、02年以降は1～3月平均。

男性正社員は90年から94年まで増加し、その後は横ばいとなったものの97年の2639万人をピークに減少に転じた。この間、男性非正社員は一貫して増加している。他方、女性では正社員も非正社員も増え続けているが、女性非正社員の伸びの方が大きく、その差は縮まった。

第3図 若者の非正規類型別非正社員数の推移(男性)

(単位：万人)

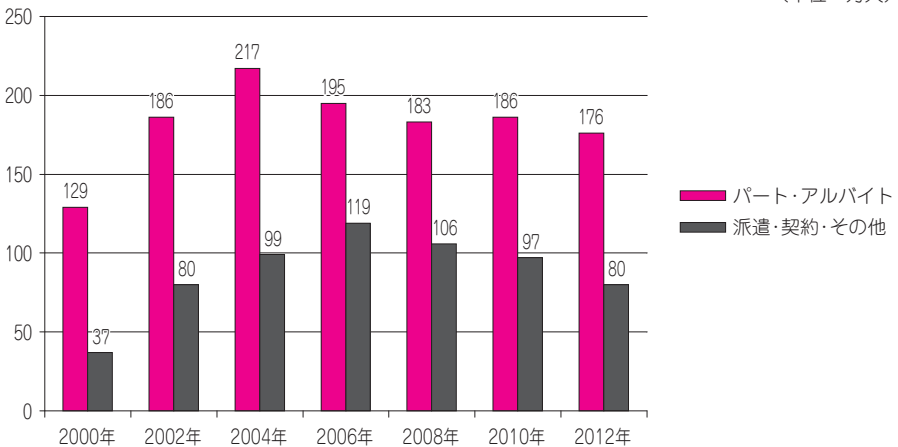


[備考] 総務省「労働力調査」より作成。

非正社員をパート・アルバイトの「パートタイム型」(家計補助型)と派遣・契約・その他の「フルタイム型」(家計自立型)とに分けて増加傾向をみると、男性の「フルタイム型」は2000年の16万人から06年の89万人へと急増し、06年と08年にはパートタイム型を上まわっている。

第4図 若者の非正規類型別非正社員数の推移(女性)

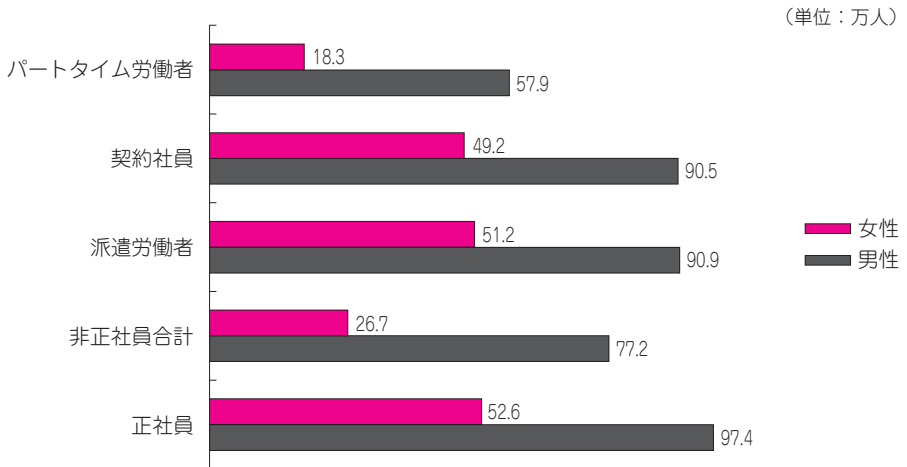
(単位：万人)



[備考] 総務省「労働力調査」より作成。

女性の非正社員は、各年とも「パートタイム型」が「フルタイム型」を大きく上まわっている。女性の「フルタイム型」も増加しているが、その勢いは男性ほどではない。「パートタイム型」を追い越すこともなく、依然として家計補助型の非正社員の方が多い。

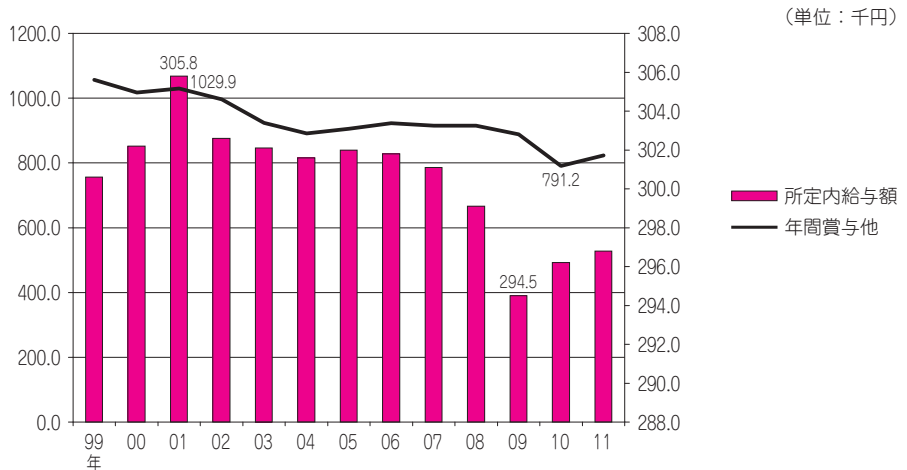
第5図 雇用形態別「自分の収入」の比率



[備考] 厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(2007年)より作成。

「あなたの生活は主になにによっていますか」という質問に、「自身の収入」という回答を選んだ者の割合を雇用形態別に比べたものである。契約社員と派遣労働者の階層では、男性で約9割、女性でも約5割になっていて、正社員とほぼ同じである。これは家計自立型非正社員の存在を示している。

第6図 所定内給与額と年間賞与額の推移

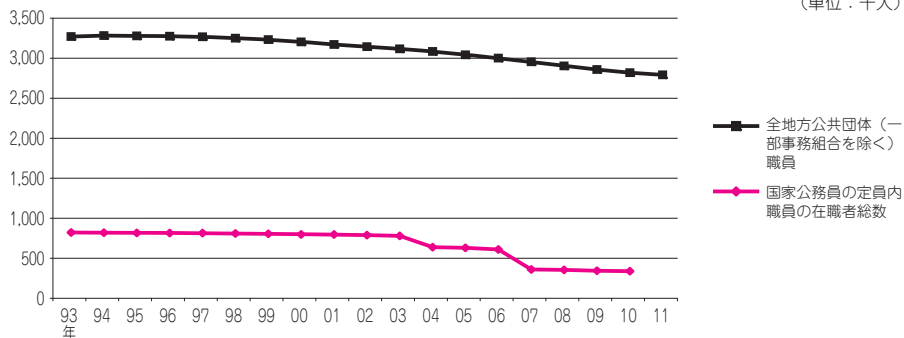


[備考] 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。

所定内給与・年間賞与とも01年をピークに低下傾向がみられる。所定内給与は01年の30万5800円から09年の29万4500円に、年間賞与は01年の約103万円から10年の約79万円に下がった。所定内給与における09年の大きな落ち込みは、リーマン・ショックの影響だとみられる。

第7図 国家公務員・地方公務員数の推移

(単位：千人)

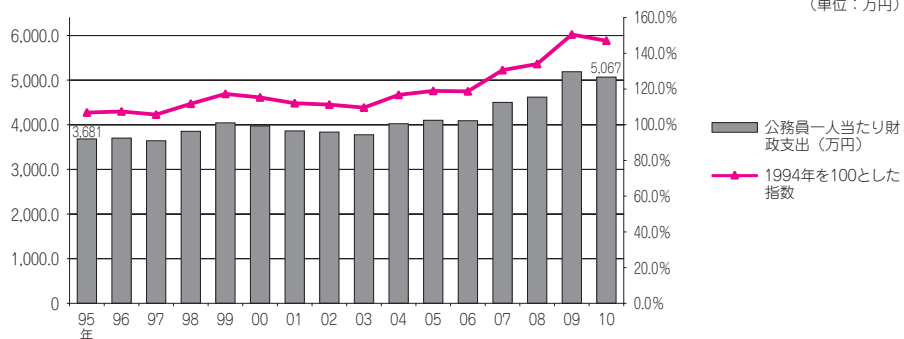


- 〔備考〕
- 1) 国家公務員の2004年の減は国立病院が特定独立行政法人に、国立大学及び大学共同利用機関が国立学校法人及び大学共同利用機関法人に移行したことに伴うもの。
 - 2) 国家公務員の2007年の減は日本郵政公社が民営化されたことに伴うもので、日本郵政公社分を除いた在職者数の変化は2,779人。
 - 3) 国家公務員は在職者数、地方公務員は一般職員（臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含む）、教育公務員（教育長を含む）、警察官の合計。
 - 4) 人事院「年次報告書」、総務省自治行政局「地方公務員給与実態調査」。

国家公務員・地方公務員の職員数は、94年度以降、ともに減少している。うち国家公務員では、03年から04年にかけてと06年から07年にかけて急減し、その後はほぼ横ばいになっている。他方、地方公務員ではこのような急減期はないが、ほぼ一貫して減少し続けている。

第8図 公務員一人当たりの国と地方を通じた財政支出

(単位：万円)



- 〔備考〕
- 1) 財政支出は、国（一般会計と交付税及び譲与税配付金、公共事業関係等の6特別会計の純計）と地方（普通会計）の財政支出の合計から重複分を除いた歳出純計額。
 - 2) 国家公務員は在職者数、地方公務員は全地方公共団体（一部事務組合等を含まない）の全職員数の合計。
 - 3) 人事院「年次報告書」、総務省自治行政局「地方公務員給与実態調査」、総務省「地方財政白書」。

公務員一人当たりの財政支出は94年度から06年度まで4000万円前後で推移し、以後、急増して5000万円を超え、約1.5倍に増えた。財政支出には公債費も含まれ、仕事量そのものの増大を示すものではないが、その増加は公務員の業務負担の増大を示唆している。